

平成30年度 ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 公募説明会

平成30年3月2日
文部科学省人材政策課



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

目次

1. 概要

2. スケジュール

3. 参考

女性研究者の活躍促進に係る施策の変遷

＜女性研究者が活躍できる研究環境の整備＞

○女性研究者支援モデル育成

※科学技術振興調整費のプログラムの一つとして実施
(H18～24年度(新規採択は、H18～22年度))

○女性研究者研究活動支援事業

(H23～28年度(新規採択は、H23～26年度))
研究とライフイベント(出産、子育て、介護)との両立に配慮した研究環境の整備及び研究力向上のための取組を行う大学等を支援。

＜女性研究者の採用・養成＞

○女性研究者養成システム改革加速

※科学技術振興調整費のプログラムの一つとして実施
(H21～26年度(新規採択は、H21～22年度))

女性研究者の採用割合が低い分野(理・工・農学系)に女性研究者を採用することを通じ、女性研究者の採用・養成システムの構築・改革を目指す大学等を支援。

※H26.6に行政事業レビュー(公開プロセス)を実施

(行政事業レビューでの指摘等を踏まえた課題と対応)

- ・機関における組織全体の取組として定着していない
- ・他機関への取組の普及が不十分
- ・柔軟かつニーズに沿った支援が必要

- ⇒ 機関としての(中期計画等と関連した)目標・計画の設定・公表、補助終了後の自立的運営の確立
- ⇒ 他機関を牽引する先進的な取組を支援
- ⇒ 研究力向上を通じた女性リーダー育成を支援メニューに追加

○ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ (H27年度～)

研究と出産・育児・介護等との両立、女性研究者の積極採用や研究力向上を通じた女性リーダーの育成等に関する機関としての目標・計画を設定し、補助終了後の自立的運営を前提に優れた取組を実施する大学等を支援。また、「牽引型」(H27年度は「連携型」)を創設。

本事業の目的（公募要領 p3）

- 我が国における女性研究者の割合は、これまでの女性研究者支援に係る取組等の結果、増加する傾向にありますが、欧米の先進諸国と比べると未だ低く、また、女性研究者の上位職への登用もなかなか進まない状況にあります。
- 男女共同参画の観点はもとより、多様な視点や発想を取り入れ、研究活動を活性化し、組織としての創造力を発揮する上でも、女性研究者数の増加に引き続き取り組むとともに、女性研究者の研究力向上を図ることは極めて重要です。

研究人材のキャリアマネジメントの促進

平成30年度予算額(案) : 3,422百万円
(平成29年度予算額) : 3,346百万円

背景・課題

- 若手研究者・女性研究者は研究現場の原動力であり、その育成・活躍促進には明確なキャリアパスの下、多様な経験や挑戦の機会が必要。
- 我が国の基礎科学力の低下が深刻化しているが、現状、若手研究者の雇用は引き続き不安定であり、こうした状況から、博士課程への進学率は減少傾向。また女性研究者の研究力向上等を通じた研究環境のダイバーシティ実現や研究者の国内外の流動性も依然として課題。
- このため、多くの若手研究者・女性研究者を抱える大学等において、研究人材のキャリアパス構築に係る取組を総合的に実施し、全学的なキャリアマネジメントを促すことが急務であり、大学改革の一環として推進していくことが必要。

【成長戦略等における記載】

【未来投資戦略2017】(平成29年6月9日閣議決定)【抄】

・大学等における優れた人材育成・人事システム改革を加速する方策を来年度中に構築する。

【科学技術イノベーション総合戦略2017】(平成29年6月2日閣議決定)【抄】

・科学技術イノベーションの創出に極めて重要な役割を担う大学について、経営・人事システムの改革や若手ポストの確保等、課題に適切に対応し、大学内の人材、知、資金をより効果的・効率的に機能させるべく、抜本的な大学改革を推進する。

・大学の教員・研究者人事における公正で透明性が高い評価・育成システムの導入拡大(テニュアトラック制等)、優秀な若手研究者が自立した環境で挑戦できる機会の更なる拡充(「卓越研究員事業」の推進)などにより、流動性と安定性に配慮したキャリアシステムの構築に継続的に取り組む。

事業概要

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ

平成30年度予算額(案):989百万円

研究と出産・育児・介護等との両立や、国内外で研鑽を積む機会の提供等による女性研究者の研究力向上を通じたリーダー育成を一体的に推進するなど、女性研究者の活躍促進を通じた研究環境のダイバーシティ実現に取り組む大学等を支援。

支援対象等

- 対象機関: 大学、国立研究開発法人等
- 支援取組: 単一機関の取組(特色型)、海外研鑽の機会の提供を含む単一機関の取組(国際型)、複数機関の連携による取組(牽引型)、幹事機関によるネットワーク構築
- 事業期間: 6年間(うち補助期間3年間)
- 支援金額: 2千万円程度/年(特色型)、5千万円程度/年(牽引型、国際型)等

国際的な活躍が期待できる研究者の育成

平成30年度予算額(案):768百万円

国際的な活躍が期待できる研究者の育成に資するよう、海外の研究機関との間の研究者の派遣・受入れを支援。

支援対象等

- 対象機関: 大学、国立研究開発法人等
- 事業期間: 3年間
- 支援金額: 4千万円程度/年
- <平成30年度以降の新規採択は実施せず、平成31年度までで終了>

科学技術人材育成のコンソーシアムの構築

平成30年度予算額(案):1,242百万円

複数の大学・研究機関が形成するコンソーシアムにおいて、流動性を確保しつつ、自らの適性に応じたキャリアアップを図るモデルを構築。

支援対象等

- 対象機関: 大学、国立研究開発法人等
- 事業期間: 8年間(うち補助期間5年間)
- 支援金額: 1億円/年を上限
- <平成28年度以降の新規採択は実施せず、平成31年度までで終了>

テニュアトラック普及・定着事業

平成30年度予算額(案):66百万円

テニュアトラック制を活用し、公正で透明な人事評価の下、若手研究者が自立して研究に専念できる環境を整備する。

支援対象等

- 対象機関: 大学、国立研究開発法人等
- 事業期間: 原則5年間(スタートアップ研究費の支援は採用後2年間のみ)
- 支援金額: 2年間で1200万円以内(研究者個人のスタートアップ研究費)300万円/年(機関におけるテニュアトラック制実施のための経費)
- <平成28年度以降の新規採択は実施せず、平成31年度までで終了>

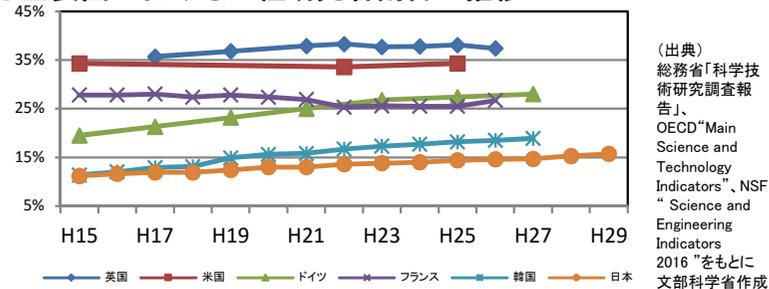
現状認識

- 我が国の女性研究者数は増加傾向にあるが、その割合は、主要国と比較して、なお低い水準。
- 研究者が研究活動を継続する上で、出産・育児・介護等との両立が困難。
- 研究者の業績評価に当たって、育児・介護に対する配慮が不足しているとの指摘。
- 結果として、女性研究者の上位職への登用が進んでいない。

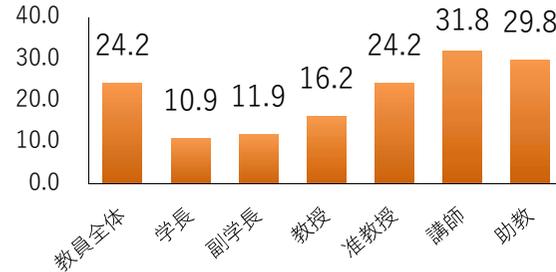
○第5期科学技術基本計画(抄) (平成28年1月閣議決定)

国は、女性が、研究等とライフイベントとの両立を図るための支援や環境整備を行うとともに、ロールモデルや好事例を幅広く周知し、情報共有を図る。さらに、組織の意思決定を行うマネジメント層やPI等への女性リーダーの育成と登用に積極的に取り組む大学及び公的研究機関等の取組を促進する。

●主要国における女性研究者割合の推移



●大学における職位別の女性教員割合



○第4次男女共同参画社会基本計画(抄) (平成27年12月閣議決定)

意思決定を行うマネジメント層を始め、研究現場を主導する女性研究者・技術者の登用推進に向けた大学、研究機関、学術団体、企業等のポジティブ・アクションを促進するとともに、女性研究者・技術者が継続して活動の最前線で活躍できるよう、研究等と育児・介護等の両立や研究・技術力の維持・向上に対する支援及び環境整備を行う。

事業概要

研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダー育成を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現に関する目標・計画を掲げ、優れた取組を実施する大学等を選定し、重点支援。

支援対象等

- 対象機関：大学、国立研究開発法人等
- 支援取組・事業期間：6年間(うち補助期間3年間) <平成30年度新規分>
 - ①複数の機関が連携し、地域や分野における女性研究者の活躍を牽引する取組(牽引型)
 - ②女性研究者の海外派遣等を通じた上位職登用の一層の推進等の取組(先端型)、
 - ③全国で女性研究者を取り巻く研究環境整備等に取組む機関をつなぐ中核機関(群)として全国ネットワークの構築を図る取組(全国ネットワーク中核機関(群))
- 補助金額：5千万円程度/年(牽引型、全国ネットワーク中核機関(群))、2～5千万円程度/年(先端型)

大学や研究機関等における体系的・組織的な取組

【目標・計画の設定】

- ・ 研究環境のダイバーシティ実現のための目標(数値目標)、計画等の設定
- ・ 指導的立場における女性割合の数値目標の設定

【研究の継続・復帰】

- ・ ライフイベント中の研究補助者やメンターの配置
- ・ ライフイベント等により研究継続を断念した者等の研究活動の再開支援
- ・ 研究リーダーにふさわしい研究能力やマネジメント能力等の育成
- ・ 夜間保育、休日保育、病児・病後児保育等の利用に対する支援 等

【補助期間終了後の継続性】

- ・ マッチングファンド方式等により、補助期間終了後の自主的な継続を担保

期待される効果

- 女性研究者が途切れることなくキャリアアップを図ることができる環境の整備。女性リーダーの活躍促進。
- 様々な視点を持った研究者が共に研究活動を行う環境が構築され、新たな研究開発成果が生まれることが期待

数値目標への貢献（公募要領 p3）

女性研究者活躍促進に関する目標

- ・自然科学系全体で30%、理学系20%、工学系15%、農学系30%、医学・歯学・薬学系合わせて30%の目標値が設定されています。（第5期科学技術基本計画）
- ・大学の教員に占める女性の割合として、教授等（学長、副学長及び教授）20%、准教授30%の目標値が設定されています。（第4次男女共同参画基本計画）

若手研究者活躍促進に関する目標

- ・第5期科学技術基本計画期間中に、40歳未満の大学本務教員の数を1割増加させるとともに、将来的に、我が国全体の大学本務教員に占める40歳未満の教員の割合が3割以上となることを目指すとされています（第5期科学技術基本計画）

牽引型

大学や研究機関が企業等と連携し、連携する各機関はもとより、その他の機関を含めた地域や分野における女性研究者の活躍促進を牽引する取組に対して補助

先端型

- ・従前の「特色型」での取組は自主的に行われていることを前提
- ・さらに高い目標を掲げ、女性研究者の海外派遣等を通じた上位職登用の一層の推進や、女性研究者の活躍促進を踏まえたより広いダイバーシティ研究環境の形成に取組む機関に対して補助

全国ネットワーク中核機関（群）

- ・本事業の採択機関に加え、全国で女性研究者を取り巻く研究環境整備や研究力向上に取り組む機関をつなぎ、将来的に自立して活動を行う全国ネットワークの構築を目指す
- ・国内外の取組動向の調査やその経験、知見の全国的な普及・展開等の支援を図る中核機関（群）に対して補助

事業の概要③（公募要領 p4）

牽引型、先端型

➤各機関・地域の特色を踏まえた、女性研究者の活躍推進に加え、女性研究者を含む若手研究者の育成・確保をはじめ総合的なキャリアマネジメントに向けた機関としての目標・行動計画（※）を設定・公表することを要件とします。

※ 当該目標・行動計画は、以下の計画等と関連していることが必要です。

- ・ 国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人については、当該法人の中期目標・中期計画
- ・ 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定機関（上記法人を含む）については、当該計画
- ・ その他、各機関における中長期的な戦略（機関として策定・公表しているもの）

※ 各取組の推進に当たっては、「第5期科学技術基本計画」や「第4次男女共同参画基本計画」に掲げる目標値の達成に寄与することが望まれます。

事業の概要（牽引型）①（公募要領 p5-p8）

【牽引型】

- 対象機関：[代表機関] 大学、大学共同利用機関法人、独立行政法人
[共同実施機関] 上記機関の他、高等専門学校、独立行政法人研究所、民間企業 等
（「自然科学全般」又は「自然科学と人文学・社会科学との融合領域」の研究活動を行うもの）
※ 機関の多様性を確保する観点から、同一類型の機関のみ（例えば、大学のみ）からなる共同申請は原則認めません。
- 支援取組：複数の機関で連携し、連携機関はもとより、その他の機関を含めた地域や分野における女性研究者の活躍促進を牽引する取組
※ 機関としての目標・行動計画の設定・公表が必要
- 選定件数：**3件程度**
- 補助金額：**5千万円／年（上限）**
- 実施期間：**6年間（うち補助期間3年間）**
※ 各機関の自立的運営の確立に向けて、補助期間終了後も自己資金での運営が前提

事業の概要（牽引型）②（公募要領 p5-p8）

牽引型

- 本事業では、以下の取組を支援します。（詳細は公募要領を参照願います）
 - ・ 女性研究者のライフイベント及びワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境の改善やそれに向けた機関内の意識改革
 - ・ 女性研究者の裾野拡大に向けた取組
 - ・ 女性研究者の積極採用
 - ・ 研究中断あるいは離職した**女性研究者の復帰・復職支援（※）**
 - ・ 女性研究者の上位職への積極登用に有効な取組

※ 女性研究者の復帰・復職支援（研究継続を含む）に関する具体的な取組（例）

- ・ 女性研究者に対する支援体制及び相談体制の確立
- ・ ライフイベント期間中の研究活動支援者の配置
- ・ 女性研究者の研究力向上のための取組
- ・ 柔軟な勤務体制の確立
- ・ 保育所の利用に対する支援制度の構築
- ・ ライフイベントによる研究中断からの復帰・復職支援の仕組みの構築
- ・ 指導的地位に占める女性研究者の割合向上に向けた取組への支援 等

牽引型

1. 目標・行動計画の妥当性、効率性

- (1) **目標の妥当性**（**法人の中期目標・一般事業主行動計画・機関の中長期的な戦略との関連性**、同種事業の成果を踏まえた発展性 等）
- (2) **行動計画の妥当性・効率性**（機関全体の組織的な実施体制、法人の中期目標・事業主行動計画・機関の中長期的な戦略との関連性、補助期間及び補助事業期間の終了後の継続性、**女性研究者の新規採用割合に係る国の目標値達成への寄与** 等）

2. 取組内容の妥当性、期待される成果

- (1) **ダイバーシティ研究環境整備のための取組**（機関の目標・計画達成への寄与 等）
- (2) **女性研究者の研究力向上のための取組**（研究業績の向上を通じたリーダー育成 等）
- (3) **女性研究者の積極採用や上位職への積極登用に向けた取組**（**女性研究者の新規採用割合に係る国の目標値達成への寄与**、指導的地位（大学においては准教授以上）に占める女性研究者の割合の向上 等）

3. 補助期間（3年間）及び補助事業期間（6年間）の終了後における継続性

4. 連携体制

事業の概要（先端型）①（公募要領 p9-p10）

先端型

- 対象機関：大学、大学共同利用機関法人、独立行政法人
- 支援取組：従前よりもさらに高い目標を掲げ、女性研究者の海外派遣等を通じた上位職登用の一層の推進や、女性研究者の活躍促進を踏まえたより広いダイバーシティ研究環境の形成を図る先端的な取組
※ 機関としての目標・行動計画の設定・公表が必要
- 選定件数：3~6件程度
- 補助金額：2~5千万円／年（上限）
- 実施期間：6年間（うち補助期間3年間）
※ 各機関の自立的運営の確立に向けて、補助期間終了後も自己資金での運営が前提

事業の概要（先端型）②（公募要領 p9-p10）

先端型

- 先端型では、「牽引型」に係る取組については原則補助金の充当は行わず、自主的に取り組まれていることを前提とします。
- 取組の推進に当たっての経費については、本補助金のみならず企業や海外ファンディング機関等の外部資金も含めての計画であることを推奨します。

（例）

- ① 女性研究者が海外派遣等により不在とする期間、実施機関において女性研究者が行うことを予定していた教育・研究活動を代わりに実施する者の雇用等経費。
- ② 女性研究者の海外研究機関への派遣等に必要な旅費、滞在費、研究費（この場合においては、補助金による女性研究者への支援に加え、自主的に、若手研究者にも対象を広げて海外研究機関へ派遣等を行う取組とすることを要件とする。）
- ③ 女性研究者の活躍促進を踏まえたより広いダイバーシティ研究環境を形成するための関連プログラムを開発するための調査等に必要な経費（ただし、必要な事務員の雇用については、自立的な取組の中で行われることを前提とする）

※補助対象経費については、審査委員会での審議等を踏まえ文部科学省で最終的に決定します。 14

先端型

1. 目標・行動計画の妥当性、効率性

(1) 目標の妥当性

- ・意欲的かつ挑戦的（KPI設定等）、・具体的かつ必要性
- ・総合的なキャリアマネジメント、・機関の戦略との関連

(2) 行動計画の妥当性・効率性

- ・意欲的かつ挑戦的、具体的、・他のファンディングとの関係
- ・総合的なキャリアマネジメント、・機関の戦略との関係
- ・費用対効果、・継続性、・国の計画への寄与

2. 取組内容の妥当性、期待される成果

- ・目標の達成及び計画の実施に当たって、具体的かつ効果的な取組が提案されているか
- ・知見及び資金の点で、他機関への波及効果が見込めるかどうか

3. 補助期間（3年間）及び補助事業期間（6年間）の終了後における継続性

事業の概要（全国ネットワーク中核機関（群））①

（公募要領 p9-p10）

全国ネットワーク中核機関（群）

- 対象機関：大学、大学共同利用機関法人、独立行政法人
（協働機関として、上記機関の他、高等専門学校、独立行政法人研究所、民間企業等の参画も可能）

※ 本事業の過去の採択機関においても応募が可能です。

- 支援取組：将来的に自立して活動を行う全国ネットワークの構築を目指し、国内外の取組動向の調査やその経験、知見の全国的な普及・展開等に関する取組です。
支援期間中においては文部科学省とともに我が国全体の女性研究者の活躍促進について推進していただきます。

○選定件数：**1件**

○補助金額：**5千万円／年（上限）**

○実施期間：**6年間（うち補助期間3年間）**

※ 各機関の自立的運営の確立に向けて、補助期間終了後も自己資金での運営が前提

事業の概要（全国ネットワーク中核機関（群））② （公募要領 p9-p10）

全国ネットワーク中核機関（群）

- 本事業では、例えば以下の取組を支援します。
 - 本事業の採択機関や、全国で女性研究者を取り巻く研究環境整備や研究力向上に取組む機関とをつなぐ全国的ネットワークの構築
 - 女性研究者活躍促進に係る知見の整理及び関連調査（例：国内外動向の調査、女性活躍推進度に関する指標の検討）の実施
 - 上記取組に関連するホームページ等の構築・運営（コンテンツ例：女性研究者の採用情報や研究支援員情報等の見える化）
 - 上記で得られた知見の他機関への展開
 - 事業終了後の、持続的なネットワークに係る仕組みの構築
- 取組の推進に当たっての経費については、本補助金のみならず企業や海外ファンディング機関等の外部資金も含めての計画であることを推奨します。

事業の概要（全国ネットワーク中核機関（群））③ （公募要領 p9-p10）

全国ネットワーク中核機関（群）

（例）

- ①企画・運営・実施に必要な経費（当該業務を実施するマネージャー、コーディネーター、事務員等の雇用経費、備品、消耗品費等）
- ②国内外動向の調査に必要な経費
- ③全国的なネットワークの連携強化を図るシンポジウム等の実施やホームページの構築・運営に必要な経費

※補助対象経費については、審査委員会での審議等を踏まえ文部科学省で最終的に決定します。

事業の概要（全国ネットワーク中核機関（群）） （審査要領 p8）

全国ネットワーク中核機関（群）

1. 中核機関（群）としての適格性

- ・ 総合的な適格性（実績、事務能力、トップや関連有識者のコミット等）
- ・ 役割分担が明確かつ共同体制が緊密（機関群の場合）

2. 全国ネットワーク構想の妥当性、効率性

- ・ 全国ネットワークの妥当性（我が国取組の一体化、対外窓口等）
- ・ 効果的・効率的なスキーム（自立化や企業等とのネットワーク等）
- ・ 支援する補助金に限らない計画（他機関との連携、外部資金の活用等）
- ・ ネットワークをまとめるマネージャー、コーディネーターの配置
- ・ 明確なKPI設定

3. 取組内容の妥当性、期待される効果

- ・ 意欲的かつ必要性のある取組かどうか
- ・ 国の各種施策と適合しているか

4. 補助期間（3年間）及び補助事業期間（6年間）の終了後における 継続性

審査方法（公募要領 p13、審査要領 p2）

共通

- 審査は（本事業の業務委託先である）「国立研究開発法人科学技術振興機構」に設置する、有識者等によって構成される「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ委員会」において、書面審査及び（必要に応じて行う）面接審査とその後の委員による合議により実施します。
- 選定機関は、当該委員会による審査結果を踏まえ、文部科学省において決定します。
- 多様な機関における取組を促進する観点から、審査結果が同等の場合、過去に本事業と同様の趣旨の事業（※1）に採択されたことのない機関（※2）からの提案を優先することがあります。

※1．女性研究者支援モデル育成、女性研究者研究活動支援事業、女性研究者養成システム改革加速

※2．牽引型については、代表機関を対象として判断

目次

1. 概要

2. スケジュール

3. 参考資料

【共通】

平成30年3月 1日（木）公募開始

3月 2日（金）公募説明会

4月23日（月）17時【期限厳守】 公募締切り

4月下旬～6月中旬 審査（書面、面接）

6月下旬 選定結果の決定・通知

7月上旬 交付申請等

7月下旬 交付決定

目次

1. 概要

2. スケジュール

3. 参考資料

「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」の採択状況

＜採択状況＞

	特色型	牽引型(連携型)	
		代表機関	共同実施機関
H27	7	5	10
H28	7	5	14
H29	5	4	12
小計	19	14	36

計 69機関

＜採択機関の広がり＞



「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」支援機関一覧

平成27年度		平成28年度		平成29年度	
特色型	連携型	特色型	牽引型	特色型	牽引型
7件	5件	7件	5件	5件	4件
富山大学	山形大学 (大日本印刷株式会社、山形県立米沢栄養大学)	東北大学	岩手大学 (弘前大学、八戸工業高等専門学校、一関工業高等専門学校、農業・食品産業技術総合研究機構、株式会社ミクニ)	群馬大学	金沢大学 (富山県立大学、YKK株式会社)
岡山大学		茨城大学		埼玉大学	
九州大学	千葉大学 (東邦大学、量子科学技術研究開発機構)	東京藝術大学	筑波大学 (産業技術総合研究所、日本アイ・ビー・エム株式会社)	名古屋大学	広島大学 (マツダ株式会社、デルタ工業株式会社、一般財団法人国際開発センター)
長崎大学		宮崎大学		名古屋工業大学	
琉球大学	東京医科歯科大学 (順天堂大学、株式会社ニッピ)	東京女子医科大学	東京農工大学 (東京外国語大学、国際農林水産業研究センター、首都圏産業活性化協会)	九州工業大学	大分大学 (大分工業高等専門学校、フドーキン醤油株式会社、三和酒類株式会社、三井住友建設株式会社)
大阪府立大学		立命館大学			
国立高等専門学校機構	新潟大学 (株式会社タケショー)	理化学研究所	電気通信大学 (津田塾大学、日本電信電話株式会社)		大阪市立大学 (大阪教育大学、和歌山大学、積水ハウス株式会社)
	岐阜大学 (岐阜薬科大学、岐阜女子大学、アピ株式会社)		大阪大学 (医薬基盤・健康・栄養研究所、ダイキン工業株式会社)		

※平成27年度～29年度の「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ」における選定機関。(事業期間は6年間、うち3年間は補助事業期間)

※平成27年度における連携型、28・29年度における牽引型の括弧内は、共同実施機関。

※平成30年3月2日時点。

科学技術・学術分野における女性の活躍推進に向けた取組

